

(別紙)

提出書類の区分	■温室効果ガス排出抑制計画書 □温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	(〒889-1492) 宮崎県児湯郡新富町大字新田 1 9 5 8 1				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	航空自衛隊 新田原基地 新田原基地司令 藤永 国博				
主たる業種	97 国家公務				
事業概要	新田原飛行場および基地施設の運用				
事業者の区分	■みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 □同規則第9条第2号に該当する特定事業者 □同規則第9条第3号に該当する特定事業者 □同規則第9条第4号に該当する特定事業者 □特定事業者以外の者				
計画期間	5年度～9年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (4)年度	前年度の実績 (3)年度	目標年度② (9)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	5,053 t-CO <sub>2</sub>	5,842 t-CO <sub>2</sub>	5,027 t-CO <sub>2</sub>	-5.0 %
	原単位の排出量	42 t-CO <sub>2</sub>	50 t-CO <sub>2</sub>	40 t-CO <sub>2</sub>	-5.0 %
原単位の考え方	建物延面積121,100㎡当たりの排出量				
目標達成のための基本方針	〔「政府実行計画」平成28年5月13日閣議決定〕及び〔「地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ」平成28年5月13日〕に基づく防衛省の実施計画による。				
目標達成のための推進体制	例年開催される(省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議「省エネルギーの取組について」)による省エネの推進				
目標達成のための措置の内容	使用電力量の抑制として 1 格納庫等の投光器及び庁舎等の照明器具を順次LEDに更新していくことに努める。 2 今後の更新する空調機器及び給湯器等については、省エネタイプとすることに努める。 3 デマンドコントロールによる最大使用電力量の抑制				
特記事項	原単位の考え方は、総面積ではなく、建物延面積とする(原単位に用いる指標の例に最も適した指標とした。)				

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。